

令和５年度 公文書開示状況（令和５年７月決定分）

福祉局

表の見方

＜決定区分＞について

- ・開示、一部開示、不開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「１」と表記しています。

＜（根拠規定）条例７条＞について

- ・一部開示、不開示及び存否応答拒否について、東京都情報公開条例第７条各号のいずれを根拠として不開示としたのかについて、該当する項目に「１」と表記しています。
- ・各号に定める非開示事項は以下のとおりです。

- ７条１号 法令秘情報
- ７条２号 個人情報
- ７条３号 事業活動情報
- ７条４号 犯罪の予防・捜査等情報
- ７条５号 審議、検討又は協議に関する情報
- ７条６号 行政運営情報
- ７条７号 任意提供情報
- ７条８号 特定個人情報
- ７条９号 死者の個人番号

＜公文書の件名＞について

- ・特定の個人名、法人名及びそれらの特定に結びつく可能性のある情報は、〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

＜公文書の総枚数＞について

- ・CD-R等に複写し交付している場合や、文書不存在等により公文書を交付していない場合は、総枚数欄が空欄になります。

月 整 理 番 号	請 求 年月日	決 定 年月日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					（根拠規定）条例7条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
1	R5. 6. 26	R5. 7. 10	令和4年度東京都一般会計補正予算（第5号）に計上された東京おこめクーポン事業の予算額の積算根拠が分かる資料	1		1						1			1				公にすることにより、当該事業における契約単価が推測でき、委託先法人の今後の官公庁事業への入札時に支障が出るため 広く公表することを前提としていない調査を基にした情報であり、公にすることにより、他の地方公共団体との信頼が損なわれ、今後の同様な調査の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため	福祉局生活福祉部企画課
2	R5. 7. 12	R5. 7. 25	『医療扶助事務の手引き』（令和3年12月）のうち、「指定医療機関医療担当規程」（p175～p196）	22	1															福祉局生活福祉部保護課
3	R5. 7. 12	R5. 7. 25	中野区福祉事務所〇〇と電話やり取りしたもの					1											当該公文書は、東京都福祉局生活福祉部保護課において作成及び取得していないため、存在しない。	福祉局生活福祉部保護課
4	R5. 5. 2	R5. 7. 11	東京都主治医研修事業実施委託に係る委託契約原議、委託契約書、研修実務計画書、委託契約変更原議、契約変更承諾書、支出原議	99		1					1	1	1						（7条第2号） 特定の個人を識別することができるため （7条第3号） 法人に関する情報であって、公にすることにより、当該法人の事業運営上の地位その他社会的な地位が損なわれると認められるため （7条第4号） 公にすることにより、犯罪の予防その他の公共の安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがあると認められるため	福祉局高齢者施策推進部介護保険課
5	R5. 6. 19	R5. 7. 3	（1）精神衛生法の通知・法規等（国一自治体） （2）同法に基づく非自発的入院関連資料（例：病状報告、鑑定書、医療審査会議事録等） （3）同法の運用関連（例：精神衛生審議会関連、精神衛生相談所運営関連） （4）同法に関する刊行物 （5）その他同法に関する資料一切 なお、別紙に掲げる公文書は除く					1											東京都における当該文書の保存期間が終了し、当該文書を廃棄し現に保有していないため。	福祉局障害者施策推進部精神保健医療課
6	R5. 6. 23	R5. 7. 7	令和4年度630調査 精神病床を有する医療機関用調査票 提出書類1～49まで、 外来・リエゾン調査票及び訪問看護調査票 全病院分	4998		1					1								個人に関する情報で、特定の個人を識別できるものであるため（条例第7条第2号該当）	福祉局障害者施策推進部精神保健医療課
7	R5. 7. 7	R5. 7. 21	平成30年度～令和4年度分医療施設近代化施設整備費補助金 額確定通知書	5	1															福祉局障害者施策推進部精神保健医療課
8	R5. 7. 7	R5. 7. 21	・精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金に係る支払い一覧 ・東京都災害拠点精神科病院応急用資器材整備事業に関する補助金に係る資料	13	1															福祉局障害者施策推進部精神保健医療課
9	R5. 7. 7	R5. 7. 21	平成30年度～令和4年度分区市町村高次脳機能障害者支援普及事業補助金 交付決定額内訳	5	1															福祉局障害者施策推進部精神保健医療課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等		
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号				
10	R5. 7. 7	R5. 7. 21	(1) 平成30年度 精神障害者早期退院支援事業補助金支出額内訳書 (第 1 回から第 4 回) (2) 平成31年度 精神障害者早期退院支援事業補助金支出額内訳書 (第 1 回から第 4 回) (3) 令和 2 年度 精神障害者早期退院支援事業補助金確定額内訳書 (第 1 回から第 4 回) (4) 令和 3 年度 精神障害者早期退院支援事業補助金確定額内訳書 (第 1 回から第 4 回・第 2 回追加分) (5) 令和 4 年度 精神障害者早期退院支援事業補助金確定額内訳書 (第 1 回から第 4 回) (6) 平成30年度 精神保健福祉士配置促進事業補助金支払額内訳書 (7) 平成31年度 精神保健福祉士配置促進事業補助金実績内訳書 (8) 令和 2 年度 精神保健福祉士配置促進事業補助金実績内訳書 (9) 令和 3 年度 精神保健福祉士配置促進事業補助金 精算及び支出額内訳書 (10) 令和 4 年度 精神保健福祉士配置促進事業補助金 額の確定内訳書	36	1																福祉局障害者施策推進 部精神保健医療課	
11	R5. 5. 23	R5. 7. 21	2013年～2023年の間に、都精神医療審査会で審理された〇〇の患者に関する退院及び処遇改善請求についての審査に係る記録全て(電磁的記録を含む)	180		1						1		1		1					・個人に関する情報であり、特定の個人を識別することができるものであるため(条例第 7 条第 2 号に該当)。 ・印影の偽造等による犯罪を防止するため(条例第 7 条第 4 号に該当)。 ・公にすることにより、退院等の請求に対する審査事業の実施において、適正な遂行に支障を及ぼすため(条例第 7 条第 6 号に該当)。	福祉局障害者施策推進 部中部総合精神保健福祉 センター事務局
12	R5. 5. 23	R5. 7. 21	2013年～2023年の間に、都精神医療審査会で審理された〇〇の患者に関する退院及び処遇改善請求についての審査に係る記録全て(電磁的記録を含む)	1					1												2013年から2017年までの期間に係る文書については、東京都文書管理規則第47条及び第53条により、東京都における当該文書の保存期間が終了し、当該文書を廃棄し現に保有していないため。	福祉局障害者施策推進 部中部総合精神保健福祉 センター事務局
13	R5. 7. 7	R5. 7. 21	・平成30年度東京都精神障害者福祉ホーム A 型運営費等補助金 精算額等内訳 ・令和元年度東京都精神障害者福祉ホーム A 型運営費等補助金 精算額等内訳 ・令和 2 年度東京都精神障害者福祉ホーム A 型運営費等補助金 精算額等内訳 ・令和 3 年度東京都精神障害者福祉ホーム A 型運営費等補助金 精算額等内訳 ・令和 4 年度東京都精神障害者福祉ホーム A 型運営費等補助金 精算額等内訳	5	1																福祉局障害者施策推進 部地域生活支援課	
14	R5. 7. 10	R5. 7. 24	指定共同生活援助事業所「〇〇」に係る指定届出書のうち「付表 7 その 2」(平成27年度から令和 5 年度) 指定共同生活援助事業所「〇〇」に係る変更届出書のうち「運営規定」(平成27年度から令和 5 年度)	49	1																福祉局障害者施策推進 部地域生活支援課	
15	R5. 5. 5	R5. 7. 4	令和 4 年度に締結した〇〇の事業に関する渋谷区との協定	5		1						1	1		1						条例第 7 条第 3 号 条例第 7 条第 4 号 条例第 7 条第 6 号	福祉局子供・子育て支援 部育成支援課
16	R5. 5. 10	R5. 7. 5	東京都若年被害女性等支援事業に関して作成された、または取得された公文書すべて、うち請求人が取得済みのものは除く	103	1																福祉局子供・子育て支援 部育成支援課	
17	R5. 5. 6	R5. 7. 5	2018年度以降、知事部局が委託した事業・業務の随意契約であって、委託先から提出された事業計画又は報告書において計算の間違いがあり、もしくはその内容が当該文書自身又は契約書・仕様書と矛盾し、又は契約書・仕様書・事業計画等に定められた業務実施(回数・内容等)がなされていないことが分かる事項が記載されているにもかかわらず、修正、是正(追加実施等)又は支払額の減額等のそちがなされぬまま検査で合格とされたものに関する以下の文書。 ・契約書・仕様書・事業計画・報告書・検査調書・委託先の選定に関わる文書・委託先との協議に関する文書・委託金の支払い(支出)を決裁した文書・前 2 つの決裁の手続及び決裁権者が分かる文書・検査で合格とした理由がわかる文書					1													福祉局子供・子育て支援 部育成支援課	

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
18	R5. 5. 18	R5. 7. 6	外国人女性緊急一時保護事業に関する全ての公文書	354		1					1	1	1		1				条例第 7 条第 2 号 条例第 7 条第 3 号 条例第 7 条第 4 号 条例第 7 条第 6 号	子供・子育て支援部女性相談センター
19	R5. 5. 18	R5. 7. 6	外国人女性緊急一時保護事業に関する全ての公文書					1												子供・子育て支援部女性相談センター
20	R5. 5. 10	R5. 7. 7	令和5年4月27日結果通知された、令和4年度東京都若年被害女性等支援事業委託に関する住民監査請求の結果のうち、下記3ページ（2）シェルターハウスに関する主張についての予備的調査に係る書類。					1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
21	R5. 5. 1	R5. 7. 7	1 令和4年度の東京都ひとり親家庭就業推進事業の委託事業者選定について、存在する関連記録のすべて、稟議書や議事録、決定書の類。 2 令和4年度の東京都ひとり親家庭就業推進事業準備業務委託について、〇〇と都の間でやりとりされた存在する関連記録のすべて、委託契約書、事業計画書、事業計画承認通知、実地状況報告書の類。	166	1															福祉局子供・子育て支援部育成支援課
22	R5. 5. 1	R5. 7. 7	1 令和4年度の東京都ひとり親家庭就業推進事業の委託事業者選定について、存在する関連記録のすべて、稟議書や議事録、決定書の類。 2 令和4年度の東京都ひとり親家庭就業推進事業準備業務委託について、〇〇と都の間でやりとりされた存在する関連記録のすべて、委託契約書、事業計画書、事業計画承認通知、実地状況報告書の類。			1					1	1	1		1				条例第 7 条第 2 号 条例第 7 条第 3 号 条例第 7 条第 4 号 条例第 7 条第 6 号	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
23	R5. 5. 2	R5. 7. 11	東京都が委託した事業のうち、その事業に係る契約が公法上の契約に類する契約に該当するものに関する以下の文書 ・契約書 ・仕様書 ・事業計画 ・報告書 ・検査調書 ・委託先の選定に関する文書 ・契約先の締結（債務負担行為）を決議した文書 ・委託の支払い（支出）を決議した文書 ・前2つの決裁の手続及び決裁権者が分かる資料	1744	1															福祉局子供・子育て支援部企画課
24	R5. 5. 2	R5. 7. 11	東京都が委託した事業のうち、その事業に係る契約が公法上の契約に類する契約に該当するものに関する以下の文書 ・契約書 ・仕様書 ・事業計画 ・報告書 ・検査調書 ・委託先の選定に関する文書 ・契約先の締結（債務負担行為）を決議した文書 ・委託の支払い（支出）を決議した文書 ・前2つの決裁の手続及び決裁権者が分かる資料			1					1	1	1		1				条例第 7 条第 2 号 条例第 7 条第 3 号 条例第 7 条第 4 号 条例第 7 条第 6 号	福祉局子供・子育て支援部企画課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等	
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号			
25	R5. 5. 14	R5. 7. 13	「東京都若年被害女性等支援事業の各委託契約等は地方自治法等に違反しているとして、各委託料の返還を求める住民監査請求監査結果」に関する以下の一切の文書・メール ・ P. 33「困難ケースの増加などの実態がある」とした根拠 ・ P. 40「団体からのヒアリング」の議事録・メモ等。 個人情報や団体名等は非開示で良いが「〇〇に△人配置が必要」等の費用の算定に関連する記録は開示すること。						1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
26	R5. 5. 14	R5. 7. 13	令和3年度東京都若年被害女性等支援事業の企画競争に応募し契約しなかった2団体に関する以下の一切の文書・メール ・ 若年被害女性等に対する自立支援及び居場所支援の実施実績があることが記載された提出資料 ・ 若年被害女性等に対する自立支援及び居場所支援の実施実績があることを東京都が確認した資料 また、東京都からの受託に関わらず都内に存在する若年被害女性等支援の実施団体を調査又は記載した資料。	4		1						1			1					条例第7条第3号 条例第7条第6号	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
27	R5. 5. 14	R5. 7. 13	令和3年度東京都若年被害女性等支援事業の企画競争に応募し契約しなかった2団体に関する以下の一切の文書・メール ・ 若年被害女性等に対する自立支援及び居場所支援の実施実績があることが記載された提出資料 ・ 若年被害女性等に対する自立支援及び居場所支援の実施実績があることを東京都が確認した資料 また、東京都からの受託に関わらず都内に存在する若年被害女性等支援の実施団体を調査又は記載した資料。						1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
28	R5. 5. 11	R5. 7. 13	「令和4年度若年被害女性等支援事業」に関わる4団体が関わる以下の文書 ・ 委託契約書 ・ 再委託届、再委託申請書、再委託一覧 ・ 事業計画書 ・ 事業実施報告書 ・ 概算払い、清算 ・ 評価委員会 ・ 厚生労働省報告 上記の中で、一部報告が不完全または変更が発生し、後日修正・差し替えた報告書などがあればそれも含む。	735		1						1	1	1		1				条例第7条第2号 条例第7条第3号 条例第7条第4号 条例第7条第6号	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
29	R5. 5. 11	R5. 7. 13	「令和4年度若年被害女性等支援事業」に関わる4団体が関わる以下の文書 ・ 委託契約書 ・ 再委託届、再委託申請書、再委託一覧 ・ 事業計画書 ・ 事業実施報告書 ・ 概算払い、清算 ・ 評価委員会 ・ 厚生労働省報告 上記の中で、一部報告が不完全または変更が発生し、後日修正・差し替えた報告書などがあればそれも含む。						1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
30	R5. 6. 3	R5. 7. 20	〇〇の〇〇がツイート（〇〇）にて行った「疑義解釈」との表明に関連して、H30～R4の東京都被害女性支援（モデル）事業で〇〇との間で実施した利用者個人情報の協議に関する一切の文書・メール。						1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
31	R5. 7. 6	R5. 7. 20	〇年〇月〇日に〇〇児相あてに、〇〇にて宗教団体「〇〇」の大会が開催され、多くの児童が平日にも関わらず学校を休んで参加をさせられている等の通報があり、当該通報を受けて〇〇児相が行った調査、及び〇〇への対応内容について一切の資料。						1							1				当該情報については、存在するか否かを答えるだけで、児童相談所への通告に係る情報を開示することとなり、通告者が通告を躊躇するなど、児童相談所の相談援助業務に支障が生じるおそれがあり、東京都情報公開条例第7条第6号に規定する不開示情報を開示することとなるため、同条例第10条に基づき、文書の存否を明らかにしないで不開示とする	福祉局子供・子育て支援部家庭支援課

月 整 理 番 号	請 求 年 月 日	決 定 年 月 日	公文書の件名	総 枚 数	決定区分					(根拠規定) 条例 7 条									不開示理由等	所管局部課等
					開 示	一 部 開 示	不 開 示	不 存 在	存 否 応 答 拒 否	1 号	2 号	3 号	4 号	5 号	6 号	7 号	8 号	9 号		
32	R5. 7. 7	R5. 7. 21	令和 5 年度児童養護施設等のBCP策定支援事業実施委託に係るプロポーザルにおける採択者の企画提案書					1												福祉局子供・子育て支援部企画課
33	R5. 5. 25	R5. 7. 24	東京都若年被害女性等支援事業に関して作成された、または取得された公文書すべて、うち請求人が取得済みのものは除く。					1												福祉局子供・子育て支援部育成支援課
34	R5. 6. 1	R5. 7. 26	東京都若年被害女性等支援事業について、令和 4 年実施事業における事業者評価委員会に係る一切の文書（例：議事録・評価表・起案・委員会資料など）	255		1				1				1	1				条例第 7 条第 2 号 条例第 7 条第 5 号 条例第 7 条第 6 号	福祉局子供・子育て支援部育成支援課
35	R5. 6. 15	R5. 7. 27	・東京都若年被害女性等支援事業を補助事業化するという方針についての検討経過に関する文書全て ・東京都若年被害女性等支援事業の補助事業化を決定した際の決裁文書一式。	59	1															福祉局子供・子育て支援部育成支援課